

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

19259

諸外国等交流事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	1	国際交流の推進
取組方針	1	諸外国との交流の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	国際交流費		
	大事業	国際交流事業		
	中事業	諸外国等交流事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国際交流課	千崎 晃伸 435-1010
事業実施の根拠法令	無し		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	諸外国との都市間交流を通して相互理解を深める。		台北市・高雄市（台湾）親善訪問団 台北市・高雄市（台湾）青少年交流訪問団 台北市・高雄市（台湾）交流訪日団 クリスマスカードの送付			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	台南市図書館において本市書籍の紹介	在京都フランス総領事、在大阪・神戸米国総領事等、諸外国からの来客対応	訪問団の派遣 訪日団の空港送迎・市内案内・歓送迎会・表敬訪問 諸外国からの来客対応	訪問団の派遣 訪日団の空港送迎・市内案内・歓送迎会・表敬訪問 諸外国からの来客対応

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	8,692	4,408	5,213	873	5,283	813	5,553	0	5,553	0
伸び率（%）	△26.9%	△47.1%	△40%	△80.2%	1.3%	△6.9%	5.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,088	7,088	7,007	6,768	5,508	4,267	3,646	0	3,646
	正規職員以外	1,473	1,473	1,171	1,171	1,239	1,239	1,239	0	1,239
	小計	8,561	8,561	8,178	7,939	6,747	5,506	4,885	0	4,885
国庫支出金	2,069	490	889	0	876	0	945	0	945	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	6,623	3,918	4,324	873	4,407	813	4,608	0	4,608	0
所要人数（人）	正規職員	0.88	0.88	0.88	0.85	0.71	0.55	0.47	0.00	0.47
	正規職員以外	0.66	0.66	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.00	0.54
主な予算内訳	外国出張旅費455千円、親善交際費968千円、イベント委託料1,436千円、日台友好議連交付金1,500千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
諸外国来訪者件数		件	目標値	11	12	12	12	12
			実績値	7	0	0		
			達成度(%)	63.6%	%	%	%	%
諸外国来訪者数		人	目標値					
			実績値	100	0	0		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の国際化を推進するという上から、姉妹・友好都市以外の都市に対しても交流を深めていく必要があり、今後は更にあらゆる分野での諸外国との交流を促進させたい。
見直し・改善内容	諸外国とも良好な友好関係を築いていく中で、行政レベル間の交流だけにとどまらず、民間同士の交流へ繋げていけるよう取り組みたい。 コロナ禍が続く状況の中で、オンライン方式等直接対面によらない交流活動を進めていく。